

平成28年度行政事業レビューシート (内閣府)									
事業名	稼げるまちづくりの実現に必要な経費			担当部局	政策統括官(経済財政分析担当)			作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方創生推進室			参事官 千葉 信義 参事官 寺元 博昭	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015改訂版)、まち・ひと・しごと創生基本方針2016、日本再興戦略				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国における地方創生の課題であり、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」や「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」においても重要課題と位置づけられている「稼げるまちづくり」を実現する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域の「稼ぐ力」を高めていくには、まちづくりの現場において、客観的なデータに基づいた政策の企画立案、関係者の合意形成等を図ることが重要である。そこで、人口やインフラ(道路、下水道等)等のデータをもとに、まちの将来像(人口分布など)を予測し、VR(バーチャルリアリティ)等の技術を用いて「見える化」する次世代まちづくりツールを開発し、一般に提供する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	当初予算	-	-	-	-	70			
	補正予算	-	-	-	-	-			
	前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
	予備費等	-	-	-	-	-			
	計	0	0	0	0	70			
執行額									
執行率(%)									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	次世代まちづくりツールの普及	次世代まちづくりツール普及のためのブロック別説明会の開催等	成果実績	回	-	-	-		
			目標値	回	-	-	-		8
			達成度	%	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	次世代まちづくりツール普及のための説明会の開催等	活動実績						回	-
		当初見込み	回	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	予算額(X) / 説明会開催数(Y)	単位当たりコスト						百万円	-
		計算式	X/Y	-	-	-	-	-	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	地方創生支援委託費		70	「新しい日本のための優先課題推進枠」70					
計	0	70							
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	-							
		施策	-						
	測定指標		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度
		実績値		%	-	-	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	-	
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 年度
			実績値	%	-	-	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、住民ら自身によるまちづくりを情報面から支援する施策であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、個別の地方自治体では困難なツール開発等を国が行い、地方自治体での活用を図るものである。一方で、本事業は、地方自治体、民間事業者等を巻き込んだスキームとなっており、ゆくゆくは、そうしたプレイヤーによる自立した取組となっていくことを目指す。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業の政策目的は、稼げるまちづくりを通じた地方創生の実現であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果			
	改善の方向性			

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--

備考

--

